財務4表 廿日市市

新地方公会計制度

平成26年、総務省から「今後の地方公会計の整備促進について」が公表されました。それにより、新しい制度に 沿って財務書類の整備をすることで財政の透明性を高め、住民の皆様に対する情報の開示をすることになりました。新公会計制度では複式簿記、発生主義を採用することですべてのコスト情報、ストック情報の見える化をすすめています。

官庁会計制度

単式簿記

取引において現金の収支のみを記録する方式 決算統計をベースとした簡便的仕訳

現金主義

収益と費用を現金の受け渡しの時点で記帳する方式

新地方公会計制度

複式簿記

取引において帳簿の借方・貸方という二側面から記録する方式

発生主義

現金の収入や支出に関係なく、経済的事象が発生した時点で記帳する方式



コスト情報、ストック情報が見える化 事業別、施設別行政コスト計算書の作成が可能 公共施設等のマネジメントに活用可能 団体間の比較が可能



財務4表

財務4表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」のことです。 財務書類は、「一般会計」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。

作成基準日については令和3年3月31日です。

出納整理期間(令和3年4月1日から令和3年5月31日まで)の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理をしています。 ※四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

一般会計等

- · 一般会計
- · 漁港管理特別会計
- · 墓地管理事業特別会計
- · 港湾管理事業特別会計
- · 市営住宅事業特別会計
- · 宮島水族館事業特別会計
- · 国民健康保険特別会計
- · 介護保険特別会計
- · 後期高齢者医療特別会計
- · 水道事業会計
- · 国民宿舎事業会計
- · 下水道事業会計

全体会計

連結会計

- · 広島県市町総合事務組合
- ・宮島ボートレース企業団
- · 広島県後期高齢者医療広域連合
- · 廿日市市十地開発公社
- · 財団法人廿日市市水産振興基金
- · 財団法人廿日市市芸術文化振興事業団
- ・財団法人もみのき森林公園協会

財務4表の 相互関係

貸借対照表

資産のうち**現金預金**の金額は資金収支計算書の本年度未残高に本年度 末歳計外現金残高を足したものと一致します。

純資産の金額は純資産変動計算書の**本年度末残高**と一致します。



行政コスト計算書

経常費用から経常収益と臨時収益を引き、純行政コストが算出されます。 純行政コストの金額は純資産変動計算書にも記載されます。

純資産変動計算書

純行政コストは行政コスト計算書にも記載されます。 本年度末残高は前年度末残高から当期変動額を加減することで算出します。貸借対照表の純資産の金額と一致します。

資金収支計算書

1年間の資金の収入から支出を引き、期首の資金残高を加えて年度末の 資金残高を算出し、その本年度末残高に歳計外現金の期末残高を足し た金額が、貸借対照表に記載された現金預金と一致します。

> 業務活動収支 投資活動収支 財務活動収支 前年度末残高

財務4表 一般会計等の貸借対照表について

(前年度比 2,521百万円)



貸借対照表とは、年度末時点で本市が所有する「資産」、「負債」、「純資産」の残高を示し、本市の財政状況を示すものです。本市においては 令和2年度時点で資産総額が167,787百万円、負債額が79,887百万円であり、資産のうち47.6%が将来世代への負担で形成されている ことが分かります。一方、純資産額は87,899百万円あり、資産のうち52.4%が現役世代の負担で形成されています。



資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すもの 将来世代が負担しなければならない金額 また、資本の運用形態を示す 固定負債 (単位:百万円) 72,793百万円 前年比 前年比 (前年度比 2,004百万円) 科目名 令和元年度 令和2年度 科目名 令和元年度 令和2年度 増減額 増減率 増減額 増減率 行政活動のために使用することを 【資産の部】 【負債の部】 一年を超えて返済時期が到来する 目的として保有する資産 負債 158,678 160,567 1,889 1.2% 固定負債 70,789 72,793 2.8% 固定資産 2,004 有形固定資産 148,063 150,359 2,296 1.6% 地方債 63.206 65.282 2.076 3.3% 事業用資産 104,694 105,273 578 0.6% 退職手当引当金 7,583 7,511 -72 -1.0% 固定資産 160,567百万円 運 インフラ資産 42,506 損失補償等引当金 0.0% 調 41,326 1,179 2.9% (前年度比 1,889百万円) 用 0.0% 達 物品 2,042 2,581 713 14.8% その他 一年以内に返済すべき 6.2% 源 無形固定資産 99 87 -13 -12.7% 流動負債 6,683 7,094 411 負債 5.3% 泉 投資その他の資産 10,516 10,121 -395 -3.8% 1年内償還予定地方債 5.626 5.924 298 流動負債 流動資産 6,587 7,219 632 9.6% 賞与等引当金 638 690 52 8.1% 一年以内に現金化しうる 7,094百万円 資産 現金預金 945 1,381 436 46.2% 預り金 398 468 69 17.4% (前年度比 411百万円) 未収金 247 218.0% その他 20 113 361 13 -31.2% 流動資産 短期貸付金 144 142 -1.2% 負債合計 77,472 79,887 2,415 3.1% -2 負債合計 7,219百万円 79,887百万円 基金 5,260 5,237 -23 -0.4% 【純資産の部】 (前年度比 632百万円) (前年度比 2,415百万円) 棚卸資産 固定資産等形成分 164.082 1.1% 133 133 0 0.0% 165.946 1.864 0 その他 0 0 -50.0% 余剰分 (不足分) -76.289 -78,047 -1,758 -2.3% 純資産合計 88,379百万円 徴収不能引当金 -9 -35 -26 -306.2% 純資産合計 87,794 87,899 106 0.1% (前年度比 106百万円) 資産合計 165.266 167.787 2.521 1.5% 負債及び純資産合計 165,266 167,787 2,521 1.5% 将来世代が負担しなければならない金額 負債及び純資産合計 資産合計 また、負債の部と資産の部の合計は 167,787百万円 167,787百万円 資本の調達源泉を表す (前年度比 2,521百万円)

財務4表 一般会計等の行政コスト計算書について

行政コスト計算書とは1年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成につながらない行政サービスに費やしたコストと公民館等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」、「臨時収益」の区分で表示されます。本市においては令和2年度の純経常行政コストが54,857百万円あり、自治体を1年間運営する経常経費を表しています。臨時損失額が255百万円、資産の売却収入などの臨時的な利益を含んだ臨時利益額が187百万円あり、純行政コストが55,310百万円となっています。

(単位:百万円)

純行政コスト 55,310百万円 (前年度比 15,144百万円) 経常費用

58,296百万円

(前年度比 15,361百万円)

経常利益

3,054百万円 (前年度比 △210百万円)

> 臨時損失 255百万円

(前年度比 △473百万円)

臨時利益

187百万円 (前年度比 △46百万円)

経常的な行政サービスを提供することで発生するコスト

例:職員の人件費、物件費



経常的な行政サービスを提供する ことで発生する収益 例:公民館の使用料や手数料

> 臨時的な経費 例:資産の解体費用 災害復旧事業

臨時的な収益 例:資産の売却収入



ſ		(単位:日月円)			
	科目名	令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
	経常費用	42,935	58,296		35.8%
	業務費用	23,395	26,022	2,627	11.2%
	人件費	9,642	9,730	87	0.9%
	物件費等	13,176	15,722	2,546	19.3%
	その他の業務費用	577	570	-7	-1.2%
	移転費用	19,540	32,274	12,735	65.2%
	補助金等	7,184	21,019	13,835	192.6%
	社会保障給付	7,875	8,192	316	4.0%
	他会計への繰出金	4,430	2,972	-1,458	-32.9%
	その他	50	92	42	83.1%
	経常収益	3,265	3,054	-210	-6.4%
	使用料及び手数料	1,695	1,384	-311	-18.4%
	その他	1,569	1,670	101	6.4%
	純経常行政コスト	39,670	54,857	15,187	39.3%
	臨時損失	728	255	-473	-65.0%
	臨時利益	233	187	-46	-19.7%
	純行政コスト	40,166	55,310	15,144	37.7%
					1

般会計等の純資産変動計算書について



貸借対照表の「純資産」の数値の

1年間の変動額

本年度末純資産残高

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が一年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の 変動(内部変動) |、「その他 |で表示されます。本市においては純行政コストから財源を差し引いた数字である令和2年度の本年度差額が71百万 円であり、税収等や国県等補助金の財源で一年間のコストが賄えたことを表しています。また固定資産などの資産評価差額を加えた本年度純資産 変動額が106百万円あり純資産額が前年度に比べ増加していることを表しています。

前年比 科目名 令和元年度 令和2年度 増減額 増減率 前年度末純資産残高 89,020 87,794 -1,226-1.4% 行政コスト計算書の数値と一致 純行政コスト △55,310百万円 純行政コスト (△) -40,166 -55,310 -15,144 -37.7% (前年度比 △15,144百万円) 財源 39,146 55,381 16,236 41.5% 財源 地方税、地方交付税等 55,381百万円 (前年度比 16,236百万円) 税収等 29,064 29,694 630 2.2% 国や県からの補助金 国県等補助金 10,082 25,687 15,605 154.8% 本年度差額 本年度差額 -1.02071 1.091 107.0% 71百万円 純行政コストと財源の差額 財源でコストを賄えたことを示す 資産評価差額 0 0 0 0.0% 黒字や赤字を判断することが可能 無償所管換等 -206 130 335 162.9% その他 0 -95 -95 本年度純資産変動額 1,332 108.6% 本年度純資産変動額 -1,226106

87.794

本年度末純資産残高 87,899百万円

(前年度比 106百万円)

87,899

(単位:百万円)

106

0.1%

106百万円

(前年度比 1,332百万円)

財務4表 一般会計等の資金収支計算書について

資金収支計算書とは一年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分で表示されます。本市においては令和2年度の業務活動収支が2,799百万円でありプラスの収支となっています。ただ、投資活動収支が△4,806百万円とマイナスの収支になっています。また、財務活動収支は2,374百万円であり、借金である地方債等の額が増加していることを表しています。

(単位:百万円)

投資活動、財務活動以外 の現金収支

収入:税金、補助金、使用料等 支出:人件費、需用費、補助費等

投資的な活動による現金収支

収入:固定資産の売却等 支出:固定資産の取得等

資金の調達及び返済による財務的 な活動における現金収支

> 収入:地方債の発行等 支出:地方債の償還等

	(単位:百万円) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			
科目名	科目名 令和元年度 令和2年度			
THE	13/14/0-7/52	13/112-7-32	増減額	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	39,012	53,757	14,744	37.8%
業務収入	40,950	56,599	15,648	38.2%
臨時支出	14	43	29	202.7%
臨時収入	7	0	-7	-100.0%
業務活動収支	1,931	2,799	868	45.0%
【投資活動収支】				
投資活動支出	11,720	8,385	-3,335	-28.5%
投資活動収入	3,702	3,578	-124	-3.4%
投資活動収支	-8,018	-4,806	3,211	40.1%
【財務活動収支】				
財務活動支出	5,126	5,626	500	9.8%
財務活動収入	11,412	8,000	-3,412	-29.9%
財務活動収支	6,286	2,374	-3,912	-62.2%
本年度資金収支額	199	367	167	84.0%
前年度末資金残高	347	546	199	57.4%
本年度末資金残高	546	913	367	67.1%
本年度末歳計外現金残高	398	468	69	17.4%
本年度末現金預金残高	945	1,381	436	46.2%

業務活動 2,799百万円

(前年度比 868百万円)

投資活動 △4,806百万円

(前年度比 3,211百万円)

財務活動 2,374百万円

(前年度比 △3,912百万円)

投資のマイナス分を業務のプラスで賄いきれなかっ た→地方債の増加

全活動

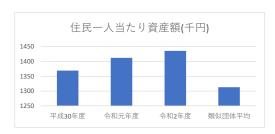
367百万円

(前年度比 167百万円)

財務4表 一般会計等の分析指標について

住民一人当たり資産額(千円)

	廿日市市			類似団体平均
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
資産合計(千円)	160,459,182	165,265,576	167,786,676	
人口(人)	117,215	117,035	116,866	
当該値(千円)	1,369	1,412	1,436	1,313



住民一人当たり資産額は市が保有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額の算出をしたものです。本市においては住民一人当たり資産額は年々増加傾向にあり、類似団体と比較しても高くなっています。資産数の増加は市民サービスへの寄与に繋がりますが、その一方で維持管理コストが増加し、財政状態を悪化させる要因にもなります。

住民一人当たり負債額(千円)

		廿日市市		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
負債合計(千円)	71,439,552	77,472,043	79,887,182	
人口(人)	117,215	117,035	116,866	
当該値(千円)	609	662	684	366

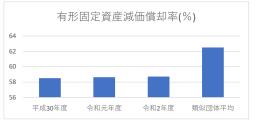


住民一人当たり負債額は負債が住民一人当たりいくらあるのかを示し、住民一人当たりの資産額などと対比し、財政の健全性を検討する指標です。本市においては、住民一人当たり負債額は年々増加傾向にあり、類似団体と比較しても高くなっています。資産額も多いですが、その財源として地方債を発行しているため、負債残高も多い状態になっています。

有形固定資産減価償却率(%)

	廿日市市			類似団体平均
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
減価償却累計額(千円)	114,286,751	116,293,954	119,876,648	
有形固定資産(千円) ※1	195,335,846	198,332,481	204,137,275	
当該値(%)	58.5	58.6	58.7	62.5

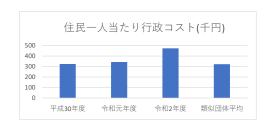
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



有形固定資産減価償却率は年度末における資産がどれだけ老朽化したか表す指標です。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表します。本市においては、有形固定資産減価償却率は年々増加傾向にあり、施設の老朽化が進んでいることがわかりますが、類似団体より低くなっています。今後は施設類型ごとの有形固定資産減価償却率を鑑みながら、施設の適正配置や長寿命化を検討し、個別施設計画や総合管理計画の見直しを行うことになります。

住民一人当たり行政コスト(千円)

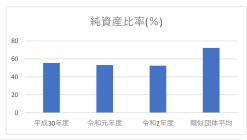
ľ		廿日市市			類似団体平均
ı		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
ı	純行政コスト(千円)	37,953,490	40,165,830	55,309,963	
ı	人口(人)	117,215	117,035	116,866	
ı	当該値(千円)	324	343	473	322



住民一人当たり行政コストは行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標です。本市においては、住民一人当たり行政コストは増加傾向にありますが、類似団体と同程度の金額となっています。また令和2年度では473千円となっており、新型コロナウイルス感染症に関連する補助金等が増加した結果、昨年度と比較すると130千円増加しております。

純資産比率(%)

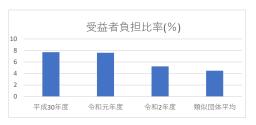
	廿日市市			類似団体平均
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
純資産(千円)	89,019,630	87,793,533	87,899,494	
資産合計(千円)	160,459,182	165,265,576	167,786,676	
当該値(%)	55.5	53.1	52.4	72.2



純資産比率は市が有する資産のうち、現世代の住民で負担している割合を示すものとなります。本市においては、純資産比率は年々増加傾向にあるため、将来世代の負担が増えていることを表しています。地方債の償還を進めていき、負債残高を 逓減させることで、将来世代への負担を下げていくことが求められます。

受益者負担比率(%)

	廿日市市			類似団体平均
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
経常収益(千円)	3,134,535	3,264,602	3,054,397	
経常費用(千円)	40,677,934	42,934,898	58,296,098	
当該値(%)	7.7	7.6	5.2	4.5



受益者負担比率は市の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。本市においては、受益者負担比率は類似団体と比較して高くなっています。また令和2年度で5.2%となっており、新型コロナウィルス感染症に関連する補助金等が増加した結果、昨年度と比較すると2.4%低下しております。